

「潜在能力」概念の射程

—— A. センと G. A. コーエンとの間の遣り取りを手がかりに——

西 口 正 文*

The Range of Elucidation of the Concept *Capability*:
By the Clue of the Interchange of Views about the Concept
between A. Sen and G. A. Cohen

Masafumi NISHIGUCHI

構成

- 〔零〕立論のためのいくつかの前提
- 〔壹〕問題設定
- 〔貳〕ロールズ正義論と教育改革
- 〔参〕教育関係の脱構築にとつての「潜在能力」アプローチ
- 〔肆〕平等主義的正義構想の洗練にとつての「潜在能力」をめぐる遣り取り
- 〔伍〕結びに代えて

〔零〕立論のためのいくつかの前提

小論は、アマルティア・センによって提起された「潜在能力」概念に関する重要な先行研究のいくつかを対象とする。ここで重要な先行研究というのは、ひとにとつての善き生や生活の質の良さといった一般性を帯びた観念との結びつきとしてだけでなく、ひとの育ちや学びを共同で支え合う営みとの結びつきとしてもまた、潜在能力概念を捉えようとする探究の軌跡を示している、そのような先行研究のことである。それらの研究それぞれがこの概念をどのようにどこまで解像しているのか、その度合について吟味し理論的に考察する、という方法を採用する。また、社会構成秩序をその原理水準において規範的に問題化する、という視座から対象にアプローチする。

小論のこうした理論的探究の範疇上の区分として言えば、〈情況の理論〉ではなくて〈目的の理論〉という範疇に属する考察を試みようとすることになる。この考察が最終的に照準しようとするのは、教育という概念を社会構成秩序の既成のありように従属させて考えるのではなくて、規範的に正当化し得る姿をもって描き出される社会構成秩序原理に整合する性質を帯びたところの学び育ちのための関係づくりとして、新たに定義し直し、その関係づくりを導く規範の内実を解明することである。

* 人間関係学部 人学関係学科

〔㍁〕問題設定

まず、〈情況の理論〉としての再生産論と〈目的の理論〉としての平等主義的正義理論との相互関係という、これまで必ずしも明瞭化されているわけではない関係を、教育システム—全体社会のありように即して、とりわけ不正義を捉える問題化感覚と問題化視座に重点を置き、明らかにする必要があると考える。次いで、〈目的の理論〉に焦点を合わせることにし、平等主義への向きを確かにもつロールズ流正義理論に孕まれている〈目的の理論〉としての意義を——ロールズ以後にも継承され深化が図られるにあたいする〈目的の理論〉としての意義を——、掴み直すことにしたい。そのうえで、センによる潜在能力アプローチとして呼ばれることの多いその理論的企ての核心がどこに見出されるべきなのか、これを問題化し、その解明を試みることを通して、「潜在能力」概念へのまっとうな知見を得ようとする。

上記のような考察をふまえて、潜在能力アプローチの照準を、善き生のあり方から通念化されてある教育関係に結びつけられるかどうか？ 通念化されたそれとは異質のいかなる教育関係との間であれば、結びつけることが可能となるか？ こうした問いに向けた解を探る必要がある、と考える。

〔㍂〕ロールズ正義論と教育改革

既存の教育システムの作動が社会構造の（社会構成秩序の）不平等再生産につながる必然性を説明するにあたって、再生産論による問題構制¹⁾は重要な意義を持ち得た。その意義の重大さをふまえつつも、再生産論が直接的なかたちで教育制度変革の筋道を——それと不可分に関連づけられる社会変革の筋道を——、明晰に提示しえてきたか、と問うとしよう。その問いはしかし、そもそものところで無理な期待を持ち込んでいる。教育システム—全体社会の関係構造についての情況認識を透徹するところに、再生産論の真価を見て取るべきであるのだから。

再生産論とは別の理論脈絡において、ジョン・ロールズによる正義論が注目されてよいはずだ。公正なる社会構造を基礎づける政治哲学的理論構築としてのロールズ流正義論のもつ意義を、その弱点も含めて、重く受け留めるとしよう。ここで、再生産論の意義と正義論の意義との架橋がいかにしてなされ得るか、このことに注意を向けてみよう。

こうした問題意識にとっては、再生産論者ハーバート・ギンティスらからの、ロールズ流正義論の意義と限界についての論及があり [B. Clark & H. Gintis 1978]、その論及の重要性に関する深い洞察が提示されてもきた [小玉重夫 1999]。資本制システムへの、さらにその思想的基盤をなす私的所有や自己所有権への、その問題感覚の不充分さを考慮に入れつつも、規範的社会構想論としてのロールズ流正義論には、看過されてならない要素が、そしてまた規範理論としての起爆力が、存在する。そうした要素や起爆力を掬い上げるという方向性をもって、また小玉による洞察をもふまえて、ギンティスらによる論及の中からなお考え深めるにあたいする論点を、以下で六つに分けて確認することにしよう。

第一に、ロールズによる正義論構想の中心のひとつをなすところの（すべての人に保障されるべき）平等な自由という原理（principle of equal liberties）は、狭く政治的法原理と

して留めてしまうのではなく生産手段や生産過程に対する制御の原理という経済的法原理にまで拡げて要求されるべき性質のものである、とギンティスらは論じる。一步譲歩して、もし、(ロールズ自身が述べるように、) 生産または生産手段に対する制御が基本的自由としてでなく富の形態として見做されるときも、生産に対する制御は社会的基本財に属することになり、それに対しては「格差原理」が適用されることになるはずである。そしてここで大切なことは、「格差原理」は資本制システムの機能とは相容れないということだ。いずれにしても、ロールズ流正義論は資本制経済システムとは矛盾するという認識を明確にもつべきだ、とする論点である [B. Clark & H. Gintis 1978: 313-314]。

第二に、ロールズ流正義論と相容れない資本制システムの基本原理を特に、資本の意思に従属せしめられる賃労働の存在、および賃労働への資本による非民主的な分割と労働過程の資本による支配、という面に焦点を合わせたうえで、これらの面を克服する経済システムとして「市場社会主義」を定義するとすれば、それは、ロールズのことばでは“資本主義の混合経済概念”に(——ただし、ロールズにあっては依然として曖昧化されてしまっている点を、すなわち、資本と賃労働の私的所有が労働者による所有と生産過程に対する民主的制御によって置き換えられるという点を、押えたうえでのことなのだが) 適合することになる²⁾。つまり、いましがた述べた市場社会主義は、平等な自由という原理を満たすことができ、資本制に比してロールズ流の正義の原理を広く受容することができ、安定したかたちで承認することもできるはずだ、とする論点である [ibid. 314-315]。

第三に、資本制の下での協同諸原理は断片化と階層化を前提としたものとなるから、ロールズによって叙述されたような方法を以ってその諸原理の道徳性が成熟するということは、ありそうにない。つまり、諸階級に分裂し相剋する関係にある社会構造の中で、階級上の立場に規定される行為者相互の間には他の階級に属する行為者達の知覚や志向に対して等しい地位を与え相互尊重し合うということは、起こりそうもない。したがって、行為者達が正義の諸原理を客観的に選び取ることのできる立場にはありそうにない、とする論点である [ibid. 316]。

第四により総合的な視座から言うならば、普遍的で理性的な要求を持つ正義理論だけが民主主義社会に適合する、という現代リベラリズムの前提を受容すること、これをふまえるとしよう。資本制階級社会では上記の前提を成り立たせるための基礎を据えることが、生産関係における搾取と支配によって、困難になる。さらに、ロールズによる正義原理それ自体に弱点が見出される点に、留意されなければならない。社会経済的関係のあり方を公正に律するための制度構築に向ける問題化感覚を欠いて、正当な結果をもたらす原因を諸個人による正当な選択の集合に帰すること、および、正義についてのまともな感覚や正義へのまっとうな関与を諸個人に教え込むという要求のためだけに形成された制度に依存すること、これらは弱点なのであって、回避される必要がある。このように、個別化されて捉えられる個人に対するはたらきかけに制度を釘づけてしまう制度観を、脱するべきだ、とする論点である [ibid. 324]。

第五に、分配-再分配のための諸経済システムにとっての問題は、不道徳的であったり道徳的であったりする選択を継続して行なうようにそれらシステムが諸個人に要求する、というところに在る。ロールズは原初状態での合意などの概念装置を用いて、公正なる社会の構成を描き出すための材料を提示してきた。とはいえ、正義論においてロールズは政

治上の市民権という観点から、公正なる社会の構成を分析したに留まる。正義の理論を構想するにあたってはしかし、社会生活の政治領域と経済領域との間の二分法なるものが斥けられるところから、始められねばならないだろう。そこから構想されてくる正義論においては、我々が政治領域において既に獲得しているような基本的諸自由の保障を経済領域へと拡張するところの経済的権利法案が、提起されるべきであろう。その経済的権利法案の中身としては、市民すべてにとってまっとうな仕事を得る方法や、自尊心を保つのに十分な収入を得る方法や、経済上の意思決定における平等な権利を得る方法が保障される、というものでなければならない。そのような経済的な保障を確かなに行なうことは、資本制経済を健全に機能させることと、両立しない。別様に言うならば、実現の見込みのある民主的社会主義の土台となるのは、経済的な諸権利法案の承認および実施を確実に行なうことであろう、と考えられる。このように描いてきた社会構成の正当性を認識する政治哲学の展開は、ロールズが正義論において開発した概念諸装置によって、おおいに助けられるはずだ。以上のようなかたちをとって表わされる論点である [ibid. 324-325]。

第六に、歴史的社会的諸段階において相剋する階級利害のありようをめぐる歴史的変動という脈絡に視軸を向けると、その脈絡の中に自由と平等の増大や高まりが生じる可能性が見出される。だが、その可能性の実現過程はけっして無意識的なものではなく、その過程が採る方向である社会主義への途上には意図的になされるべき重大な選択が在る。この理由からしても、ロールズの仕事には偉大な価値がある。つまり、ロールズの見解の根底に流れる理性の表われ方をふまえるならば、公正なる社会の制度的枠組が彼の基本的な見解と最終的に対立することはないのだ、とする論点である [ibid. 325]。

ロールズの理論的射程を鋭く対象化するギンティスらによる論文から、以上の諸論点を確認することができた。ここにおいて我々は、ロールズのもつ可能性をあらためて掘り起こすことに意識を差し向けてみようとするに、意義を見出してもよいのではないか。再生産論の開示し得たような理論的視座を欠いていたことによる、ロールズ理論の弱点の強調を以って終始してしまうのではなく、むしろロールズの示した正義構想のもつ可能性の方に、ここでは視線を投じてみることにしよう。

ここで歴史的な事例を挙げ、それと関連づけて、ロールズの正義構想の意義の一端に言及しよう。1960年代のアメリカ合衆国における公民権法さらに経済機会法、初等中等教育法の制定、そしてそれらに基づくヘッド・スタート計画や補償教育政策が実施されたこと。このことは、教育における機会の平等という理念を実質化させて保障することを軸にして、社会経済的な差別や不平等の問題を解決しようとする、という意味を持つ。その結果において問われることになった中心が、さまざまな人種・民族や出身階層のこども世代の教育達成のありよう——画一性を色濃く帯びた普遍的教育価値として前提視されているところの、発達課題・発達の筋道そして社会化に関する諸課題、これらが達成目標とされ、それらに準拠して測定される達成のありよう——について人種・民族や階層の相違を反映する諸集団の間で比較してみたときに、教育達成と所属集団とが相関をもたなくなっているかどうか、もしくは相関の程度を弱めているかどうか、という点であった。全米的規模での60年代教育改革に取り組まれるまでの段階では、その相関が顕著に見られたわけである。こうした目標と内容・方法をもつ教育改革が、はたしてロールズ流正義論との間で、特に双方の思想性から見て整合するの可否か、という問いを立てるとしよう。善き

生の達成にとっての共通の手段（としての教育という財）を獲得するための社会集団ごとの公正な競争条件を、教育における機会の平等の実質化として整備しようとするところに、ロールズ流正義論のねらいがあったわけではない。その正義論は初発のところで、善き生の達成にとってのいわば外的資源を平等化すればよいとする、1960年代 USA 教育改革が立脚していた思想次元を超えて、各人の生得的資質・能力といういわば内的資源の差異が善き生の達成のための条件における差異をもたらすことを正義に悖ることだと捉える思想に、支えられる性質のものなのであるから。

とはいえ他方でロールズは、四つ前の段落で言及したように、リベラリズムの思想枠に収まって政治領域と経済領域の二分法に囚われたまま、資本制経済システムの作動が彼自身の正義構想を侵害することになる点への問題化感覚において、曇りを取り払うことができなかった。そのことは、クラークとギンティスによる論文の正確な読解を通して小玉が明晰に説明したことでもある [小玉 1999 : 57-67]。要するに、ロールズによる理論構想にはリベラリズムの大枠の中に留まるが故の、資本制への問題化の不徹底というところに、弱点が見て取られた。

では、再生産論による理論構想では、資本制への問題化が十全なものとなり得るのか？ 経済的生産過程での意思決定に民主主義的参加という方法原理を取り入れることを以って、また各人の基本的諸自由の保障を経済領域へと拡張するところの経済的権利法案を実定法制度化することを以って、ロールズが正義の諸原理というかたちで思考したことに匹敵する規範の質を、再生産論による問題構想が損なうことなく継承し豊饒化させることができるのか？ こうした問いかけに向けて肯定的答えを簡単に返すことはできないであろう。

〔参〕教育関係の脱構築にとっての「潜在能力」アプローチ

人間関係や社会関係をめぐる正義とはいかなるものとしてあるべきなのか、という問いを立て、その問いに対して、公共性を帯びた理性によって洞察しその解を探究していこうとする理論的な探究領域が存在する。それをさしあたり規範理論の領域と呼ぶとしよう。これまでの規範理論の探究的蓄積や展開をふまえて言うならば、前節で取り挙げたジョン・ロールズによる正義理論の構想には、見失われてはならないその画期的な意義があったわけだけでも、その中身を詳しく検討するならば限界を指摘することができ、未解決の課題を見出すことができる。規範理論の展開の中ではロールズ流正義論の限界を乗り越えようとするアプローチとして取り上げられることの多い、アマルティア・センによる「潜在能力」アプローチ（capability approach）を、小論においても取り上げ検討対象にする心算である。その検討に際しての視座は、資本制システム—教育システムの持つ、ひとへの処遇を律する規範を、いかにして対象化し脱構築するか、という問題関心にとって、センによる潜在能力アプローチがどのような意義と創造性を持つかを探ろうとするところに、据えられる。

ここで特に検討対象にしようとするのは、障害児教育（“特殊教育”とも呼ばれてきた）において潜在能力アプローチの発揮する分析力や視野の拡大について論じているロレーラ・テルツィによる研究論文（L. Terzi 2005）である。この研究論文ではまず、障害児の

持つ「障害」や教育への「特殊な要求」ということを、潜在能力アプローチという独特の視座から概念化し直そうとする。そのことをふまえて次に論じられることになるのは、「差異のディレンマ」(the dilemma of difference)と呼ばれてきた現象や議論を規範的・倫理的に捉え返すことができるようになる、ということである。そうして「差異のディレンマ」に向き合う場合の問題化感覚および認識枠組みを鋭敏な質のものに鍛えようとする方向性が、その論文には見て取られる。そのような意味脈絡において、注目にあたいする研究論文だ、と考えるところから、特にこれを検討対象として取り挙げるのである。

障害児を対象とする教育関係の場における「特殊な教育要求」およびそれへの応接を、どのように考えその行為方針を立てればよいのか。そのことに焦点化する問題場面が、上記のテルツィ論文において取り挙げられている。個体身体器官のもつ機能・形態障害(impairment)と、善き生を求める行為様態や存在様態に随伴する個体身体的能力障害(disability)と、各人の生き方や在り方をめぐる社会的不利(handicap)と、これら三者の関連づけ方があらためて教育関係の場に即して、殊に障害児を対象とする教育関係の場に即して、考え直されることが必要だとする、テルツィ論文の基調のひとつとなっている論脈には、その重要性を認めてよいだろう。そうした論脈の中で強調されている次の知見や探求の方向性に対しては、重要な論点を提示しているものとして受け留めることができる。すなわち、機能・形態障害がもたらされる過程を認識するにも能力障害がもたらされる過程を認識するにも、それぞれの個人要因と環境要因とを並置した後にそれらを単純に加算することを以て捉えて済ますことはできないのだ、とする知見に対して。さらには生成過程上の錯綜した関係性を視野に収めようと図らなければならないのだ、とする探求の方向性に対して [L. Terzi 2005: 444-445]。このときしかし、個人要因と環境要因という二項の並置を——テルツィ謂う所の、個人要因/環境要因からなる二重性(dualism)を——批判する必要がある、ということの内実が、厳しく問われるべきであろう。

潜在能力アプローチは、個体身体にとっての機能集合のあり方に注目しつつも、その機能集合の形成され方に社会的相互関係性や共同性や公共性という視点を重点的に組み込もうとする。これは、テルツィ論文の基調においてふまえられている事柄である [L. Terzi 2005: 449-454]。組み込まれるその視点は、社会的正義への志向によって制御されるものである。テルツィ論文においてもその点への言及が見られるものの、その内実に関する掘り下げが為されているとは言えない。小論においてはしかし、この社会的正義への志向の内実ということに焦点のひとつを合わせようとする。社会的正義への志向の内実に関してここで見逃してならないのは、ジョン・ロールズが荒削りながらも端的に押し出したように、当人の責任には還元し得ない性質を帯びた機能・形態障害や能力障害のゆえにもたらされる社会的不利は不正義だ、とする理性的判断によって統御される志向だ、という点である。この点が基点として据えられなければ、個体身体にとっての機能集合を拡充しようとする社会的行為関係の意味が、特に社会的正義への志向に支えられて機能集合を拡充しようとする行為関係の意味が、明確にはならない。つまり、自己所有を原則とする、いま現に支配する社会世界の規範体系に拠って立つ想念からは、個体身体の機能・形態障害の克服に限定することなく、障害を持つ個体身体にとっての機能集合を拡充しようとする行為関係構築の企図が、たとえば“怠け者や弱者(競争の場での負け組)への甘やかし”などという非難に曝されることになる。

また別の観点からは、各人の生のありようにおける多次元性と多様性を大切に扱うところ、潜在能力アプローチの特質があると言える。その観点からは、障害児と非障害児（“健常児”）という違いに応じて、また障害児それぞれの抱え持つ障害の種類や程度に応じて、学び-育ちの促しをめぐる機能集合の現状と課題が多次元に多様に捉えられるべきことになり、統一的画一的な発達課題の達成という方針は基本的になじまない、という認知が得られる。こうした認知を得ることの大切さにも、テルツィ論文は論及している [L. Terzi 2005: 450-452]。とはいえ、いま現に在るこの社会世界において支配的な生産主義的理性³⁾に拠って立つ想念からは、限られた稀少な資源を消費するにあたっての効率や効用の観点から、上記の認知から出発する取り組みに対する“非現実性”という指摘や非難がすぐさま沸き起こるだろう。そうした指摘や非難も、ただ単に〈事実性〉に基づいて為されるわけではなく、支配力を現に有している生産主義的理性の立場から〈規範性〉に支えられて・〈規範性〉を強く帯びて沸き起こるのだ。それゆえに、学び-育ちの促しをめぐる機能集合の拡充に、各人の生のありようにおける多次元性と多様性を大切に扱うという方向性をもって取り組むこと、そのことを規範的に正当化する——いましがた挙げた、生産主義的理性の立場からの〈規範性〉を、凌駕して正当化する——認識上の拠り所を獲得する必要があるだろう。（その課題に対する解明を、テルツィ論文が直接に示してくれているわけではない、ということも付言しておこう。）

本節第二段落で既に触れたように、テルツィ論文は「差異のディレンマ」に向き合う場合の問題化感覚および認識枠組みを鋭敏にするための概念装置として、潜在能力アプローチに注目しようとしている [L. Terzi 2005: 454-457]。この点での議論が明確になっているかどうか、ということに、最後に論及しよう。社会世界の現状においては社会通念に支えられるかたちで、差異のディレンマという意識葛藤が生じること、そのことについては了解できる。そもそも一方では個人を自律的で自由な意思形成主体・能力形成主体・行為帰責主体として見る立場に依拠する、と同時に他方では、諸個人間の行為諸関係から形成されてゆく諸資源の分配のありように向けてそのまま放置するわけにいかないと感じ諸資源の再分配を行なうのがよいと思う——と思いながらも、再分配される個人に対して負の刻印を付す——立場にも立つ。そのような場合に、双方の立場が整合しない点にも思い及ぶという意識様態が作り出されてくるがゆえに、その意識様態において差異のディレンマが生じてくるわけである。では、差異のディレンマを脱するためにはどのような意識構制を採ることが必要となるのか？ 二通りが考えられる。ひとつは、(ロバート・ノージックのように) 自己所有権に基づいて、先ほど挙げた二つの立場のうちの前者を徹底するところに成り立つ意識構制である。ここにおいては、諸資源の再分配に配慮することが無意味となる。他のひとつは、自己所有権に依拠する行為関係の正当化を斥けて、個体身体（器官）の具備する能力のありようや障害のありようのもたらされる複雑な関係性に、そしてそれだけにとどまらずさらに、能力や障害のありようのもたらされる偶有性や制御可能性にもまた、視軸を向け、先ほど挙げた二つの立場のうちの後者を徹底するところに成り立つ意識構制である。テルツィ論文が潜在能力アプローチへの注目を通して採ろうと意図しているのは、こちらの意識構制であろう、ということ推測することができる。しかしながらテルツィは、上記のうち、「個体身体（器官）の具備する能力のありようや障害のありようのもたらされる複雑な関係性」に関して検討を深めてはいるが、「能力や障害のあ

りようのもたらされる偶有性や制御可能性」に関して問題化するには及んでいない。その問題化を筆者は、潜在能力アプローチから汲み取るべき肝要な点であると考えている。次節ではこの点にもかかわらせるかたちで、潜在能力概念の内包をめぐる論争を考察することにしてしよう。

〔肆〕 平等主義的正義構想の洗練についての「潜在能力」をめぐる遣り取り

前節までの行論を承けて本節では、〈何についての平等を求めるべきなのか〉という根本問題をめぐって、アマルティア・センとジェラルド・コーエンとの間で交わされた議論の遣り取りを考察対象の中心に据え、さらにその遣り取りに向けて提示されたクリスティーン・コースガードによる論評にも配視して、「潜在能力」概念の射程を解明することを試みる。主たる対象として取り挙げる論文は、アマルティア・セン「何の平等か？」[A. Sen 1980→1989 (邦訳)]、ジェラルド・コーエン「何の平等か？——効用、財および潜在能力」[G. A. Cohen 1990]、アマルティア・セン「潜在能力と善き生」[A. Sen 1993]、クリスティーン・コースガード「ジェラルド・コーエン：何の平等か？——効用、財および潜在能力 アマルティア・セン：潜在能力と善き生」[C. M. Korsgaard 1993]である。

〈何についての平等を求めるべきなのか〉という根本問題に対する応答としてセンは端的に、基本的潜在能力の平等化を求めるべきなのだ、と考える[A. Sen 1980→1989 (邦訳)]。その考えは、各人の効用の平等を重要視する効用主義的平等化という説の限界を明確に捉えたうえで、その限界を乗り越えるものとして提示されたジョン・ロールズ流の「社会的基本財」による平等化という所説、これの重みを受け留めたうえでなおその所説をも批判的に超克しようとする思想地平において、もたらされたものであった。センによるその考えには継承すべき重要な知見が内蔵されているのであろうと受け留めることができはしても、その含意をめぐってのさらに立ち入った理解ということでは一様な解釈に自ずと収束するというわけではない。解釈が分かれ、セン自身も多様な解釈のいずれが正解だなどと単純に示せるとは考えない、というそのような複雑性を、潜在能力概念は孕んでいる。

〔肆一〕 個人にあたいるもの・ことと個人にあたらないもの・こと

潜在能力概念に孕まれている複雑性のおおもにかかわる問題としては、①個人（≡個体身体）にあたいるもの・ことと個人（≡個体身体）にあたらないもの・こととの識別可能性問題がある。この問題を別様に言い換えると、②各人による善き生の描き出しとその実現可能性を組み立てる諸要素の一つ一つについて、あるいはまた、各人による選好・嗜好を形成し発展させる過程に関与する諸要素の一つ一つについて、当人にその責任を帰属させることが正当か不当かを問う帰責可能性問題、となるだろう。平等主義的正義を志向する者にとっては、これら①もしくは②に関するジョン・ロールズの見解を、どのように理解すべきなのか。この点をめぐって大切な手がかりとなるであろう、コーエンによるロールズの見解の引き取り方を、まず見て取ることにする。次いで、コーエンのその引き取り方に対する異論というかたちで提示された、コースガードによるロールズの見解の引き取り方を、見て取ることにしてしよう。そうした作業を経ることにより、平等主義的正義を

探究する理論動向においてロールズ流正義論の意義と限界を明確化することを図りたい。

ロールズの見解の中で特に注目してコーエンが取り挙げるのは、次の二様の脈絡の不整合である。すなわち、一方では、各人の選好や嗜好の形成については本人が責任を負うべきことを主張する、という脈絡が見られる。他方では、各人がそれぞれに善き生を描き出し実現させていこうとするにあたっての手段となる生来の才能・資質だけでなく努力のありようもまた本人にとっては制御できない事情によって影響されることを主張する、という脈絡が見られる⁴⁾。双方の脈絡には不整合を読み取ることができるのだけれども、だからといってロールズが理論構成において矛盾していると結論づけなければならないかという、そうではないとして、コーエンはロールズの含意を汲み取るための読解を進めている。そうした読解の所産として、上記の二様の脈絡の全体によってロールズの述べようとしていることが次のように表わせる、とコーエンは言う。すなわち、「ひとは善き生を描き実現するために取り組む生産的活動に注ぎ込む努力のあり方に対しても、高価な嗜好を発展させることになるかどうかに対しても、一部分は責任がありまた一部分は責任がない」[G. A. Cohen 1990: 365]ということになるだろう。この点に関してのロールズの捉え方はさらに、努力のあり方に対する責任についても、嗜好のあり方に対する責任についても、実際の具象的事例のそれぞれにおいてどれだけが本人の責任分でどれだけがそうでないのかを判定する方法がない、というところに到り着いて終わっている [G. A. Cohen 1990: 362-365]。

コーエンによるそのようなロールズ解釈のありように対して、コースガードは次のような批判的論評を提示している。各人にとって制御できる努力の範囲がどれだけであるのかという問いに対する単一の答えがある、というふうにコーエンは見做していることになるのであり、そのようにして立てられる問いが「形而上学的なる」問いなのだ、と述べる。ここで「形而上学的なる」という修辭が「無意味なる」に置き換えてもよいようなものであり、コーエンの立てる問いへの強い非難を投げ掛けていることになる。非難すべきだと考える理由について述べているコースガードによる次の見解は、とりわけ注目に値する。「(コーエンの議論に譲歩して) 自由意思といわれるものがそれ自体、良好に恵まれた養育と社会的諸条件の所産でもあるということをもし認めたとしても、それぞれのひとにとって自由に選択する幅があるだけでなく、教育を受けることをもまた保障されている場合には、ひとは自由であると信じてよいことになる。ここに言う教育の保障は、各人にとっての選択の幅を認識することができるようにし、幅をもった選択肢の中から為される本人の選択をまさに本人にとって本物の選択にするはずの自尊心の大切さということも、認識することができるようにするものなのだ。」[C. M. Korsgaard 1993: 60] こうした文脈においてコースガードは、無知や想像力の欠如や自尊心の欠如という望まじからざるひとのありようが、各人にとっての選択可能性の幅に対する外側からの束縛の所産だと見做して済ますわけにはいかないのだ、ということを強調し、各人が自由の余地を有していることそれ自体はひとの享受できる幸運なことなのだ、と述べる [ibid. 60-61]。

ロールズの正義構想に従うかたちでコースガードは、正義という主題は社会の基本構造を公正なるものとして構成するということなのだ、とする。しかしロールズの正義構想では、前前節で見てきたようにその基本的な段階で、社会の基本構造を資本制経済システムと正義との関係という面から問題化する視座を欠いていた。とはいえ、コーエンが指摘す

るように、ロールズの議論の中にはリベラリズム思想の伝統の枠を超えて、個人にあたいうるもの・ことと個人にあたうしないもの・こととの識別可能性を問い直そうとする問題意識を見出すことができた。その問題意識は正義構想の創造的展開にとって重要な緒になると思われる。この問題意識の現われと対比させて、各人にとっての自由や自由意思に絞ってここに見てきたコースガードの論脈から読み取れるのは、リベラリズムの思惟枠組に収まってコースガードが思考していることだ。こうした思考の筋道がロールズの一面を継承するものではあっても、センによる潜在能力概念に伴う自由への視座と整合するか否かについては、検討を要するだろう。

（肆一）潜在能力概念の意義と限界

ひとの善き生（well-being）や生活の質（quality of life）に照準してその平等化を正義構想の基本的な座に位置づけようとするために、潜在能力概念やそれに依拠する分析方法が、アマルティア・センによって開拓されてきた、と言えるだろう。この概念の重要性を認めながらもそこに射程の狭さや曖昧さがある、と指摘する G. A. コーエンの批判的視座に、さらにはそのコーエンの批判に対するセンによる応答に、ここでは眼を向けることにする。両者の遣り取りに注目することが、潜在能力概念の意義とともにその射程の（現状での）限界およびそれに伴う課題について、知見を得るために有効だと思われるからである。

潜在能力とはセンによるその複合性を以ってなされる概念規定のあり方からして、選択行為における自由の行使をも含むひとの能動的な活動とその活動による達成に——行為主体としてのひとがなんらかの価値を帯びた事柄をできるようになることに——重点を置く指し示しになりがちである。そのことを念頭に置き、他方ではしかしその概念に込めたセンの規範的意味の全体を汲み取ろうとするところからは、この語に代えてむしろミッドフェア（midfare）という語を用いる方がよいであろう、とコーエンは主張する。というのは、コーエンによれば（財と効用との間に位置する事柄を指し示す語としての）このミッドフェアを用いる方が、ひとが自らの能動的な活動や自由の行使がなくとも他者の全面的な支援や社会制度環境の整備を通じてその善き生や生活の質の向上が実現できるようになる事態を、よりよく表現できるようになるからだ。また、平等主義の立場から規範理論を探究しようとするコーエンにとっては、当人の制御できない事柄によってもたらされる生き難さと生き易さをめぐる不平等をなによりも問題化の核に据えるがゆえに、基本的な生き易さのための条件を平等化するための理路に重点が置かれる。そのような探究の方向性からは、行為主体としてのひとの獲得する機能の幅の拡張や行為選択の自由度拡大のことは、第二義的なこととして位置づけられる。つまり、ひとにとって現に表面化していない機能であっても当人が選べれば表面化させることのできる機能の集合を視野に入れられるという可能性の幅の広がりとか、選べ取りがことができることの自由とかいう点を、表現するに当たっては潜在能力概念が有効だ、とする考え方に対して、コーエンはそれを理解しはするが、潜在能力概念のそのような表現局面を彼の規範理論構想の前面に打ち出す意義を認めない [G. A. Cohen 1990: 367–377]。

潜在能力概念に対する、上に述べたようなコーエンの批判的論及に、センがどのように応じているのかを、整理しておこう。センはコーエンによる批判内容を積極的な中身をも

つものとして理解したうえで、以下の点ではその批判が当たらない、と切り返している。第一に、潜在能力に代えてコーエンが押し出そうとする「ミッドフェアー」が、センの用いる概念系では「機能」(functionings)に該当するのだ、と説く。つまり、潜在能力アプローチにおいては単にひとの能動的な活動とその活動による達成にのみ重点を置くわけではなく、他者の全面的な支援や社会制度環境の整備を通じてその善き生や生活の質の向上が実現できるようになる事態をも重要視するのであって、後者については機能という概念を以って捉えようとしている、と説くのだ [A. Sen 1993: 43]。第二に、コーエンが第二義的なことに位置づける「自由」については、ひとの生き易さの最低限度を保障するに留まらず、生活の質の向上や善き生のありようの高度化を図るためには、自由の重要性を見逃すわけにはいかないのであるとして、潜在能力アプローチにおける自由の重要視と強調の意味を(あらためて)説いている [A. Sen 1993: 43-45]。

こうした応答を行なったうえでセンは、コーエンによる「生き易さへの接近条件の平等」(equality of access to advantage)を鍵概念とする規範的探究への取り組みが、「(基本的)潜在能力の平等」を鍵概念とする自らの取り組みと、(それぞれの焦点の定め方の違いがあるにせよ)噛み合うものであり探究の深化にとって触発し合えるものだ、と考えている [A. Sen 1993: 45-46]。

(肆一参)「発達保障」としての教育から「各人の幸福実現」のための教育関係へ

センとコーエンとの間にある探究上の照準の仕方の違いを捨象して、その共通の探究的志向を教育関係の脱構築に生かす方途の概略を、探ろうとする段である。一方における基本的潜在能力の平等化(もしくは潜在能力アプローチ)も、他方における生き易さへの接近条件の平等化(もしくは生き易さへの接近アプローチ)も、いずれの規範的探究においても、個人の(個体身体の)活動状態を高めることやそのための潜在能力を高めることが第一義的に重要なことだと考えはしない。社会制度や社会政策の面での構築を基礎づける規範意識において、さらにミクロの人-人間関係を律する規範意識において、各人にとって制御の及ばない事柄によってもたらされる不利や生き難さを取り除き生き易さの平等化に向かうことの(その方向に、着手できるところから取り組むことの)正当性を認識することが、第一義的に重要なことだと考えることになるだろう。

翻って、システムとして構築され機能している既存の教育関係は、主として年齢階梯に沿って系統的に配列された、諸個人にとっては既定の共通化された発達課題を、それぞれの個人が達成していくこと、そのことを促す営みとして在る。その営みは、既定の共通化された発達課題をどの個人も(教育を受けるこども・青年の誰もが)達成することがめざされるという意味で、「発達保障」のための営みであると見做されてきた。その見做し方については理論化も企てられ「発達保障論」として概括されてきた。システムとしての既存の教育関係は(既存の教育システムは)、その規範的正当性を根底から問い直されなければならない。こうした根底レベルからの問い直しを欠いたところで(すなわち既存の教育システムを前提にしたところで)取り組まれる“改良策”がどのようなかについて、述べておこう。所定期間の教育を受けた結果において発達課題の達成し方には——教育達成度合には——各人の相違が生じるわけであるが、なによりもまず自己所有権に依拠して各人の教育達成度合に応じた各人への処遇の相違が自明視されることに始まって、第

式節の冒頭で触れた、教育システムを通じての（ひとへの処遇秩序についての社会構造上の）不平等再生産が展開する。この事態を問い直すにあたっては、各人の才能や資質の相違に向けて問題化する視座や各人の努力度合の相違に向けて問題化する視座を欠く限り、たとえ教育機会の平等の“実質化”に取り組んだとしても、教育システムを通じての不平等再生産のメカニズムははたらき続ける。規範的探究の視座からは、この不平等再生産がとうてい受け容れられるものではなく、既存の教育システムにとっては不可欠の基盤である発達保障論を——発達保障の営みとしての教育関係の構築という考え方を——問題化する必要があるだろう、と思ひ及ぶことになる。

発達保障論に依拠して教育関係を構築するという思惟地平を脱して、教育関係への規範的探究にそぐわしい思惟のありようとして注目されてよいひとつの事例が、障害児教育の望ましいあり方に照準するかたちで福島智の提示するところの、「各人の幸福実現」を志向する教育関係構築という思惟である〔福島 1991〕。

障害児（者）の幸福を実現する条件としての「価値意識の変革」とは、「障害者観」、「人間観」のなかから、「発達に価値をおく意識」を完全に分離することではないだろうか。……「発達保障論」が内包する「価値の序列性」という危険性を厳しく自覚し、障害児（者）の「存在様式」、すなわちその「生活のあり方」をゆたかにする営みに文字どおりの最大限の価値を見出す、という姿勢が必要だと思われる。……「幸福」の概念は、……どのような主体の状態（発達の状態）においても、もっとも「貧しい」幸福の実現度から、もっとも「豊かな」幸福の実現度まで想定し得るということである。……/「発達の保障」と「幸福の保障」とをはっきりと分離し、そのうえで、前者がどのように後者に貢献するかを、厳しく吟味する必要が障害児教育に求められているのだ……。

〔福島 1991：62〕

障害を（特に重度の障害を）持つこどもの育ちや学びにかかわる教育関係を創り出そうとする場面においては、発達保障としての教育が主役ではなく脇役に回り、基本的潜在能力の平等化や生き易さへの接近条件の平等化へと向きを採る規範的な人-間関係づくりが主役となるべきこと。そのことが、「幸福の保障」という表現を用いた福島による上掲の議論の筋立てには、見出される。それはまた、発達保障論批判——所定の発達課題の系列に沿って各人の活動能力水準を向上させることを目的とする発達保障にではなくて、各人にとっての生き易さへの接近のための条件を拡充し豊饒化することにこそ重点を置いて、そのことに向けて人-間関係のあり方や行為の創出し方を見つけ出していこうとする取り組みを（「共生・共育」と呼び合う取り組みを）探る中で、理論上で試みられたこと——というかたちでその軌跡を知ることのできる教育関係の摸索と、通じ合うのだ、ということが窺い知られる。ただし、ここで大切なこととして認識しようとしている教育関係においては、発達保障を全面的に排斥するわけではなくて、当人の制御の及ばぬ要因による生き難さを抱えている者に視軸を向けて、その基本的潜在能力や生き易さへの接近条件についての豊饒化を重視し、そのための手段として発達保障を位置づけようとしている点に、留意を促しておこう。

〔伍〕結びに代えて

小論は、人-間関係における正しさや社会構成秩序の正義とはどのような思想に依拠してどのような中身をもって認識すればよいか、ということを経験に据えて、そのうえで、教育関係の構築はどうあるべきかを規範的な理論の探究として、初発のところから考えようとしてきたわけである。その思考の起点としては、ジョン・ロールズの正義構想の中から汲み取ることのできる（限界よりもむしろ）可能性というところに見定めようとした。その可能性を教育関係の構築の場に生かそうとするにあたって、重要視すべき論点を明らかにするために、センによる、まっとうなる人-間関係の構築のための潜在能力アプローチを手がかりにしようとしているテルツィ論文を対象として、その批判的考察を行なった。その考察をふまえて、センによる潜在能力アプローチの真価を掴み取るために、潜在能力概念をめぐるセンとコーエンとの間の遣り取りについて考察した。その考察から獲得されたのは、生き易さへの接近条件の平等化もしくは基本的潜在能力の平等化という平等主義的正義理論（規範理論）の核心において示される方向に導かれるようにして、新たな教育関係の構築がめざされるべきだ、という認識であった。

残された課題としては、既存の教育関係を解体して初発のところから構築し直されるべき教育関係それ自体の内実を、いまだ曖昧な点を残している小論での描き出し方を超越るかたちで明瞭化することが、挙げられねばならないだろう。それは、善き生のあり方と教育関係のあり方がまっとうに結びつく姿を明瞭にする、という課題だ、と言い換えられよう。これとの繋がりをもたせつつより巨視的な視座からの課題を挙げるならば、教育関係が新たに第一歩から構築し直されることを背後で支えることのできる政治経済秩序のあり方を、明晰に描き出す、という課題がある。ここでは、これらの課題に対する本格的な取り組みが、稿をあらためて手がけられるべきことを記すに留めて、筆を擱くことにする。

註

- 1) ここに言う「再生産論」とは、主要な論者達として挙げられることの多い S. ボウルズ & H. ギンティス, L. アルチュセール, P. ブルデュー, B. パーンスタインらに共通してその特質が見出される理論のことを、指している。
- 2) 『公正としての正義 再説』でロールズは、自らの正義構想が最も適合する経済システムのあり方として、「財産私有型民主制」と「リベラルな（民主的）社会主義」を挙げている。そして「自由放任型資本主義」と「福祉国家型資本主義」と「指令経済を伴う国家社会主義」を、適合しないものとしている [ジョン・ロールズ（エリン・ケリー編）2004：242-246]。ただし、ロールズはこの適合性判断の際にも、「万事がうまくいったとしてもなお不幸で運の悪い人々」のことを、考慮の対象範囲から除外している [ibid. 248 頁] 点に、留意しておくべきであろう。
- 3) ここにいう「生産主義的理性」とは、近代社会において重要視される生産的労働というはたらき——自然を人間の欲望に従わせて操作支配するはたらき——を遂行できる個体身体能力・資質、これを高めることに至高の価値を見出そうとする意識態勢のありようを、指し示す。
- 4) ロバート・ノージックは後者の脈絡を（誤読を含みつつ）手厳しく非難しようとする。曰く

「個人の自律性と自らの行為に対する責任性を傷つけることだ」[Nozick, R. 1974: 214/355頁(訳書)]と。

文 献

- Clark, B. & Gintis, H. 1978, “Rawlsian Justice and Economic Systems”, *Philosophy & Public Affairs*, Vol. 7, No. 4, Princeton University Press
- Cohen, Gerald Allan 1990, “Equality of What? On Welfare, Goods and Capabilities”, *Recherches Economiques de Louvain*, Vol. 56 (3-4)
- Korsgaard, C. 1993, “G. A. Cohen: Equality of What? On Welfare, Goods and Capabilities Amartya Sen: Capability and Well-being”, M. Nussbaum and A. Sen (eds.) *The Quality of Life*, Clarendon Press
- Nozick, Robert 1974, *Anarchy, State, and Utopia*, Basic Books
- ロバート・ノージック 1992 (嶋津格訳) 『アナーキー・国家・ユートピア』木鐸社
- Rawls, J. 1999, *A Theory of Justice, revised edition*, Harvard University Press
- ジョン・ロールズ 2010 (川本隆史・福田聡・神島裕子訳) 『正義論 改訂版』紀伊国屋書店
- (edited by Erin Kelly) 2001, *Justice as Fairness: A Restatement*, Harvard University Press
- ジョン・ロールズ 2004 (田中成明・亀井洋・平井亮輔訳) 『公正としての正義 再説』岩波書店
- Sen, Amartya 1980, “Equality of What?” *The Tanner Lectures on Human Values*, Vol. I, Cambridge University Press
- アマルティア・セン 「何の平等か？」(所収：アマルティア・セン (大庭健・川本隆史訳) 『合理的な愚か者』1989 勁草書房)
- 1993, “Capability and Well-being”, M. Nussbaum and A. Sen (eds.) *The Quality of Life*, Clarendon Press
- Terzi, Lorella 2005, “Beyond the Dilemma of Difference: The Capability Approach to Disability and Special Educational Needs”, *Journal of Philosophy of Education*, Vol. 39, No. 3
- 福島智 1991 「『発達保障』と『幸福保障』—障害児教育における『発達保障論』の再検討—」(所収：『教育科学研究』第10号)
- 小玉重夫 1999 『教育改革と公共性』東京大学出版会